

サンプル

第二十一号様式（第四条の四関係）

建築基準法第7条第5項の規定による
検査済証

株式会社 [redacted] 様
[redacted] 号
令和元年11月29日

建築主事等職氏名 [redacted]

下記に係る工事は、建築基準法第7条第4項の規定による検査の結果、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 確認済証番号 第H31確申 [redacted] 号
2. 確認済証交付年月日 令和元年7月1日
3. 確認済証交付者 建築主事 [redacted]
4. 建築場所、設置場所又は築造場所 [redacted]
5. 検査を行った建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要
(建築物)
 - (1) 建築物の名称 [redacted] 新築工事
 - (2) 主要用途 貸店舗
 - (3) 工事種別 新築 増築 改築 移転
大規模の修繕 大規模の模様替 建築設備の設置
 - (4) 延べ面積 (建築物全体) [redacted] m²
(検査対象床面積) [redacted] m²
 - (5) 対象棟数 1
 - (6) 建築物の構造 木造
 - (7) 建築物の階数 地階を除く階数 (地上階数) 1階
地階の階数 0階
 - (8) 天空率適用 有 無
道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用
6. 検査後も引き続き建築基準法第3条第2項（同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける場合は、その根拠となる規定及び不適合の規定
7. 検査年月日 令和元年11月29日
8. 委任した建築主事氏名 [redacted] 建築主事 [redacted] 印

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。